ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	地域おこし協力隊事業			課等名	地域協働課（企画広報室）
予算事業名	地域おこし協力隊事業			係名	定住応援室（移住・定住推進係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1095
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成28年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり			目	企画費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．定住人口の拡大			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	都市部の人材を受け入れ、地域の課題解決や農林漁業の支援、住民との交流等地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図るとともに、定住人口を増やす。
対象	市民、地域団体
手段（活動指標）	地域の活動を支援。
意図（成果指標）	地域が活性化する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 地域おこし協力隊員	人	3	1	5	5	100.0%	5
活動 ②							
成果 ① 協力隊の活動事業数	数	30	5	20	15	75.0%	20
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	8,066,609	6,077,258	25,378,000	23,299,073		283.4%	665,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	34,340	7,422	12,082,000	83,002		1018.3%	0
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	8,032,269	6,069,836	13,296,000	23,216,071		282.5%	665,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	－	-33.3%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	1,200	1,500	1,200	1,200	－	-20.0%	1,200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,924,800	6,156,000	4,924,800	4,924,800	－	-20.0%	4,924,800
総費用（A＋B）	円	12,991,409	12,233,258	30,302,800	28,223,873		130.7%	5,589,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

第8・9期の協力隊は、農業・スポーツ・観光・まちづくりと4つの分野で採用を行った。各隊員は受入先以外でも、市内外で開催される研修会に参加し、他市町村の協力隊と交流を深めたり、それぞれの分野の知識を身につけるため勉学に励んだ。また、協力隊１年目として、国や県の協力隊向け研修会へ参加し、協力隊の意義や任期終了後について学び、これからの活動に向けて積極的に知識等を身に着けた。

第９期の協力隊を募集する際は、受け入れ先と配属課にも関わっていただき、魅力ある募集内容の作成、採用後の隊員の受け入れ体制の整備に力を入れた。隊員の3年間の活動内容を作成し、隊員卒業後のイメージができる計画をたて、定住を目標とする。

毎月提出してもらう活動報告書について、昨年同様、Googleスプレッドシートを Google ドライブ内で共有することで、毎日双方で確認しながら、日記のように習慣づけることができた。配属課にも日々確認していただき、隊員の所感等を把握してもらうことで、悩みなどをすぐに共有できるようにした。隊員にとっても、過去を振り返ることができる日記帳のような感覚で入力してもらえており、やりやすいと意見をもらっている。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域おこし協力隊の受入れは、計画的かつ公益性の担保に留意しつつ、有能な人材の確保、地域産業・地域コミュニティへの波及効果の創出、本市への定住・定着の実現につながるよう、事業担当課との連携により取り組む。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 18

1 基本項目

事務事業名	定住促進事業	担当部署	課等名	地域協働課（企画広報室）
予算事業名	定住促進事業		係名	定住応援室（移住・定住推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1095
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成19年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．定住人口の拡大	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住応援サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。
対象	市内外からの移住予定者、移住希望者
手段（活動指標）	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換　②魚津市定住応援サイトHPや定住セミナー等による情報発信　③定住・移住に関する相談業務　④定住に関する勉強会への参加
意図（成果指標）	魚津市の定住、移住者が増える。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 定住交流PR活動	回	7	8	10	7	70.0%	8
活動	② SNS等の情報発信媒体の登録者数	人	1,681	1,860	1,960	1,982	101.1%	2,000
成果	① 相談窓口を通した県外からの移住者数	人	53	54	60	25	41.7%	60
成果	② 魚津市の対前年人口増加率	%	98	99	99	98	99.0%	99

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	15,208,537	16,601,699	15,964,000	7,911,944		-52.3%	16,704,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	307,000	5,578,000	2,500,000	613,000		-89.0%	2,100,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	10,832,461	849,200	7,119,000	616,410		-27.4%	12,613,000
財源内訳	⑤一般財源	円	4,069,076	10,174,499	6,345,000	6,682,534		-34.3%	1,991,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,700	2,100	2,100	2,100	―	0.0%	2,100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,976,800	8,618,400	8,618,400	8,618,400	―	0.0%	8,618,400
総費用（A＋B）		円	22,185,337	25,220,099	24,582,400	16,530,344		-34.5%	25,322,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案
・移住・定住対策の庁内調整
・移住定住情報等の発信
・移住・定住相談、移住・定住者へのサポート
・移住者交流会の実施
・移住相談窓口相談件数　36件
・魚津市子育て新婚世帯移住助成金 53件　計5,500千円
（子育て）１年目：１件×200千円＝　200千円
９件×100千円＝　900千円
２年目：17件×100千円＝1,700千円
３年目：18件×100千円＝1,800千円
（新婚）　１件×200千円＝　200千円
７件×100千円＝　700千円
・魚津市新婚ライフわくわく応援事業　計244千円　１件申請
・お試し移住住宅（４室）合計10名使用
道下団地（１室）：移住希望者（地域おこし協力隊員含む）２名が使用。
天王団地（３室）：移住希望者（地域おこし協力隊員を含む）　ふるさとワーキングホリデー・うおづ親子第2のふるさとづくり

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

移住希望者への具体的アプローチと移住者の定住に向けたサポートのバランスを考えて、今後も取り組んでいく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業	担当部署	課等名	地域協働課（企画広報室）
予算事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業		係名	定住応援室（移住・定住推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1095
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成31年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．定住人口の拡大	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	都市部を中心とした県外の若者等が、働いて収入を得ながら一定期間魚津市に滞在し、市民との交流などによって魚津の暮らしを体験する。
対象	都市部を中心とした県外の若者等
手段（活動指標）	継続的なつながりを持つ。
意図（成果指標）	若年者が魚津市内に定住する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① ふるさとワーキングホリデー参加者数	人	11	17	10	8	80.0%	10
活動 ②							
成果 ①							
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	1,175,634	1,473,400	2,185,000	827,264		-43.9%	1,808,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	1,175,634		2,185,000	827,264			1,808,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円		1,473,400					
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	600	600	500	400	－	-33.3%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,052,000	1,641,600	－	-33.3%	1,641,600
総費用（A＋B）	円	3,638,034	3,935,800	4,237,000	2,468,864		-37.3%	3,449,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・８月～９月　第一興産・中島果樹園・NOROSHI FARM・源七・魚津市役所で計５人を受入
・２月　第一興産・源七・魚津市役所で計３人を受入
令和７年度受入人数は合計８人となった。
合同説明会に参加出来なかったため、個別説明会を開くなどした。
今年度より、受入期間中に２か所で就業体験を行ってもらう体制とした。前半はインターンシップ形式、後半は地元の特産品を製造販売する事業所での体験とした。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

今年度は、募集期間を定め同期間に複数の参加者に参加してもらった。
受入側としては、事業を効率的に行うことができる。参加者側としては、参加者同士の交流や友情が深まるといったプラス面がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	ふるさとキャリア教育推進事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	ふるさとキャリア教育推進事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成29年度	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	教育総務費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり			目	学校教育費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．定住人口の拡大			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内公共施設や民間事業者（歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など）と連携し、児童生徒に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。 キャリア教育講演会により、自分を見つめ直し、将来の夢等を考える。
対象	市内小中学生
手段（活動指標）	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成　②小学校の希望する施設等や日程を照会　③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ
意図（成果指標）	魚津の「自然、文化・歴史、産業、人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 受講可能な講義数	件	7	7	8	8	100.0%	8
活動 ② 市内中学２年生の生徒数	人	294	267	267	285	106.7%	256
成果 ① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,872	1,821	2,043	2,045	100.1%	1,968
成果 ② 自分の将来について考えた生徒数	人	265	256	256	259	101.2%	259

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	2,406,900	3,545,927	5,166,000	3,797,219	0	7.1%	7,063,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円		671,400	755,000	732,000		9.0%	755,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	2,406,900	2,577,664	2,000,000				2,000,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	0	296,863	2,411,000	3,065,219		932.5%	4,308,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	240	240	240	240	－	0.0%	240
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	984,960	984,960	984,960	984,960	－	0.0%	984,960
総費用（A＋B）	円	3,391,860	4,530,887	6,150,960	4,782,179	0	5.5%	8,047,960

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。
１年…まちを知る（水族博物館、ミラージュランド等）
２年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)
３年…地場産業を体験する（市内民間事業者による６つのメニュー）
４年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)
５年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)
６年…歴史を学ぶ（歴史民俗博物館、先人ﾐｭｰｼﾞｱﾑ等）
中１年…キャリア教育講演会
中２年…社会に学ぶ１４歳の挑戦

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。
積極的に推進すべき事業である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	婚活支援事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	婚活支援事業		係名	市民交流係（市民活躍推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1131
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成28年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．若者が住みたくなるまちづくりの推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。
対象	市民
手段（活動指標）	婚活イベント実施やマリッジサポート（お見合い事業）を実施する。
意図（成果指標）	婚姻する人が増える。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① イベント開催数	回	3	6	3	3	100.0%	3
活動	② マリッジサポート登録者数	人	77	70	70	11	15.7%	－
成果	① 婚姻成立数	組	0	1	1	0	0.0%	1
成果	② イベント参加者数及び結婚相談所登録者数	人	－	－	100	127	127.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	721,228	455,690	1,705,000	1,172,991		157.4%	1,690,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	201,000	244,000	1,163,000	866,000		254.9%	1,185,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	10,000	20,000	20,000	30,000		50.0%	505,000
財源内訳	⑤一般財源	円	510,228	191,690	522,000	276,991		44.5%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	300	900	900	1,000	－	11.1%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	3,693,600	3,693,600	4,104,000	－	11.1%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	1,952,428	4,149,290	5,398,600	5,276,991		27.2%	5,794,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津市、滑川市、黒部市の３市が連携して婚活イベントを３回実施した。参加者にはイベント直前に男女分かれてミニセミナーを実施し、１組でも多くのカップルが成立するように後押しをした。
①７月５日（土）　ナイトアクアリウムパーティー（52名参加）
②９月28日（日）　モ～っと恋しよ！BBQパーティー（40名参加）
③11月15日（土）　恋活♡謎解きミュージアム（29名参加）
また、令和７年度から官民連携結婚サポート事業として、黒部結婚相談所と連携し、結婚相談所に係る初期費用と月会費最長３か月分の優待クーポン券を交付し、結婚を希望する方への婚活をサポートした。（令和７年度登録者数６名）
なお、うおづマリッジサポート事業は、会員数が非常に少なく、マッチングさせることが困難になったため、関係各所に事情を説明し、令和７年度の協賛期間をもって本事業は廃止することとした。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	C	C	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	3 低い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

お見合い制度である「こうのとりマリッジサポート」を「うおづマリッジサポート」に名称変更したが、従来の枠組みによる事業実施は困難と判断したため、３市連携による婚活イベントの拡充を図るほか、結婚相談所との連携など、より効果が見込める取組に注力する。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 36

1 基本項目

事務事業名	子育て新婚世帯住宅取得支援事業	担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	都市機能整備事業		係名	建築住宅係（市街地整備係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和3年度 終了年度 令和8年度		款	土木費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	都市計画費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	都市再生整備費
総合計画 施策名	施策04．定住対策の充実	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業04－３．住宅対策の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	子育てまたは新婚世帯が、市内に100万円以上の住宅を取得した場合、50万円を補助することにより、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進する。若年新婚世帯（30代以下）を対象に、補助額を加算する（30万円または60万円）。
対象	子育て世帯または新婚世帯
手段（活動指標）	市内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
意図（成果指標）	市内への移住定住の促進を図る

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	45	70	60	74	123.3%	62
活動	② 補助金額	円	22,500,000	36,100,000	32,100,000	37,000,000	115.3%	26,100,000
成果	① 定住者数	人	131	242	210	214	101.9%	210
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	22,500,000	36,100,000	37,000,000	37,000,000		2.5%	26,100,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円		800,000	1,400,000				1,400,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	22,500,000	35,300,000	35,600,000	37,000,000		4.8%	24,700,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	800	600	－	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	3,283,200	2,462,400	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	24,962,400	38,562,400	40,283,200	39,462,400		2.3%	28,152,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進した。
・制度の周知を図るため、建築確認申請の受付に合わせ、補助金の対象となる住宅を取得される方に向けて案内を行ったほか、市民課、地域協働課と連携し、転入者や不動産業者に向けてリーフレットを配布・発送した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、子育て支援や市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。他市町村の支援事業とも比較検討していく必要がある。